

公共交通事業者等からの移動等円滑化取組報告書及び移動等円滑化実績等報告書の集計結果概要 (令和7年3月31日現在)

本資料は、令和3年度からのバリアフリー基本方針に基づく整備目標に合わせて令和6年度末の実績値の集計を行ったものである。
なお、実績値については、令和2年4月に施行された「公共交通移動等円滑化基準」をもって適合率を判断している。
また、公共交通移動等円滑化基準に適合している旅客施設数は前年度より概ね増加しているが、旅客施設の利用者数や集計対象となる旅客施設数の変動による影響を受けている。

○ 旅客施設

〈段差の解消〉^{※1}

		旅客施設全体 … 94.3% (R5年度末 94.0%)					
(目標値:100%/R7年度末)	総施設数 ^{※2}		移動等円滑化基準 (段差の解消)に 適合している旅客施設数		総施設数に対する割合		
	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	対前年度増減
鉄軌道駅	3,546	3,577	3,331	3,371	93.9%	94.2%	0.3
バスターミナル	43	45	40	42	93.0%	93.3%	0.3
旅客船ターミナル	17	17	16	16	94.1%	94.1%	0.0
航空旅客ターミナル ^{※7}	44	45	43	44	97.7%	97.8%	0.1

〈視覚障害者誘導用ブロックの設置〉^{※3}

		旅客施設全体 … 47.8% (R5年度末 46.6%)					
(目標値:100%/R7年度末)	総施設数 ^{※2}		移動等円滑化基準 (誘導用ブロックの設置)に 適合している旅客施設数		総施設数に対する割合		
	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	対前年度増減
鉄軌道駅	3,546	3,577	1,607	1,662	45.3%	46.5%	1.2
バスターミナル	43	45	37	41	86.0%	91.1%	5.1
旅客船ターミナル	17	17	14	14	82.4%	82.4%	0.0
航空旅客ターミナル ^{※7}	44	45	43	44	97.7%	97.8%	0.1

〈案内設備の設置〉^{※4}

		旅客施設全体 … 77.5% (R5年度末 77.3%)					
(目標値:100%/R7年度末)	総施設数 ^{※2}		移動等円滑化基準 (案内設備の設置)に 適合している旅客施設数		総施設数に対する割合		
	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	対前年度増減
鉄軌道駅	3,546	3,577	2,735	2,765	77.1%	77.3%	0.2
バスターミナル	43	45	34	34	79.1%	75.6%	-3.5
旅客船ターミナル	17	17	11	13	64.7%	76.5%	11.8
航空旅客ターミナル ^{※7}	44	45	42	42	95.5%	93.3%	-2.2

〈障害者用トイレの設置〉^{※5}

		旅客施設全体 … 92.4% (R5年度末 92.2% ^{※7})					
(目標値:100%/R7年度末)	総施設数 ^{※6}		移動等円滑化基準 (障害者用トイレの設置)に 適合している旅客施設数		総施設数に対する割合		
	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	対前年度増減
鉄軌道駅	3,303	3,330	3,052	3,086	92.4%	92.7%	0.3
バスターミナル	36	38	26	27	72.2%	71.1%	-1.1
旅客船ターミナル ^{※7}	17	17	13	13	76.5%	76.5%	0.0
航空旅客ターミナル ^{※7}	44	45	44	44	100.0%	97.8%	-2.2

※1 「段差の解消」については、公共交通移動等円滑化基準第4条(移動経路の幅、傾斜路、エレベーター、エスカレーター等が対象)及び鉄軌道駅に限っては公共交通移動等円滑化基準第18条の2への適合をもって算定。

※2 総施設数については、「鉄軌道駅」及び「バスターミナル」は平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想における重点整備地区内の生活関連施設に位置づけられた平均利用者数が2,000人/日以上3,000人/日未満の施設を計上。「旅客船ターミナル」及び「航空旅客ターミナル」は平均利用者数が2,000人/日以上3,000人/日未満の施設を計上。

※3 「視覚障害者誘導用ブロックの設置」については、公共交通移動等円滑化基準第9条への適合をもって算定。

※4 「案内設備の設置」については、公共交通移動等円滑化基準第10条～12条への適合をもって算定。

※5 「障害者用トイレの設置」については、公共交通移動等円滑化基準第13条～15条への適合をもって算定。

※6 総施設数については、「鉄軌道駅」及び「バスターミナル」は平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想における重点整備地区内の生活関連施設に位置づけられた平均利用者数が2,000人/日以上3,000人/日未満の施設のうち便所を設置している施設を計上。「旅客船ターミナル」及び「航空旅客ターミナル」は平均利用者数が2,000人/日以上3,000人/日未満の施設のうち便所を設置している施設を計上。

※7 旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルの令和5年度末実績値については、過去に公表した数値から修正している。これに伴い、旅客施設全体の令和5年度末実績値についても修正している。

〈鉄軌道駅のホームドア又は可動式ホーム柵の設置〉

	総番線数		設置番線数		設置番線数 対前年度増減
	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	
全鉄軌道駅におけるホームドア 又は可動式ホーム柵の設置 (目標値:3,000番線/R7年度末)	19,993	19,974	2,647	2,830	183
1日当たりの平均的な利用者が10 万人以上の鉄軌道駅におけるホーム ドア又は可動式ホーム柵の設置 (目標値:800番線/R7年度末)	1,126	1,160	559	621	62

○ 車両等※1

	車両等の総数		移動等円滑化基準に適合している車両等の数		車両等の総数に対する割合		
	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	R5年度末	R6年度末	対前年度増減
鉄軌道車両 (目標値:約70%/R7年度末)	51,868	51,722	31,047	32,430	59.9%	62.7%	2.8
ノンステップバス(適用除外認定車両を除く) (目標値:約80%/R7年度末)	44,336	44,735	31,269	32,237	70.5%	72.1%	1.6
リフト付きバス等(適用除外認定車両)※2 (目標値:約25%/R7年度末)	9,827	9,788	611	602	6.2%	6.2%	0.0
空港アクセスバス※3 (目標値:約50%/R7年度末)	170	175	70	70	41.2%	40.0%	-1.2
貸切バス (目標値:約2,100台/R7年度末)	—	—	1,229	1,438	—	—	—
福祉タクシー (目標値:約90,000台/R7年度末)	—	—	52,553	59,918	—	—	—
UDタクシー (目標値:各都道府県で約25%/R7年度末)	以下参照						
旅客船(一般旅客定期航路事業の用に供する船舶及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶) (目標値:約80%/R7年度末)	657	662	380	394	57.8%	59.5%	1.7
航空機 (目標値:約100%/R7年度末)	607	618	607	618	100.0%	100.0%	0.0

※1 「移動等円滑化基準に適合している車両等」は、各車両等に関する令和2年4月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準への適合をもって算定。

※2 リフト付きバス等(適用除外認定車両)の令和5年度末実績値については、過去に公表した数値から修正している。

※3 1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設(指定空港(27空港))へのバス路線運行系統の総数における、バリアフリー化した車両を含む運行系統数の割合。

(UDタクシー導入状況)

都道府県	総車両数※4	UDタクシー車両数	総車両数に対する割合	対前年度増減
北海道	8,870	1,897	21.4%	3.5
青森	2,110	248	11.8%	2.7
岩手	1,818	79	4.3%	0.6
宮城	3,284	393	12.0%	3.6
秋田	1,006	83	8.3%	4.2
山形	1,123	123	11.0%	2.3
福島	2,081	302	14.5%	2.6
茨城	2,403	152	6.3%	0.9
栃木	1,631	210	12.9%	1.5
群馬	1,374	109	7.9%	1.8
埼玉	5,330	1,403	26.3%	3.1
千葉	5,572	1,881	33.8%	5.4
東京	30,264	21,596	71.4%	6.2
神奈川	9,404	2,808	29.9%	7.3
山梨	828	113	13.6%	1.6
新潟	2,318	289	12.5%	2.8
富山	723	157	21.7%	2.5
石川	1,567	272	17.4%	7.2
長野	2,187	195	8.9%	1.8
福井	800	106	13.3%	1.8
岐阜	1,559	285	18.3%	3.3
静岡	4,301	812	18.9%	2.9
愛知	6,905	2,516	36.4%	5.5
三重	1,085	168	15.5%	3.0
滋賀	1,070	105	9.8%	2.2
京都	5,638	1,013	18.0%	5.0
大阪	14,340	3,544	24.7%	9.4
兵庫	6,240	1,078	17.3%	4.0
奈良	954	95	10.0%	2.2
和歌山	1,240	136	11.0%	2.2
鳥取	534	193	36.1%	2.6
島根	940	56	6.0%	1.3
岡山	2,508	242	9.6%	2.3
広島	4,761	561	11.8%	2.5
山口	1,982	63	3.2%	0.4
徳島	906	15	1.7%	0.6
香川	1,358	90	6.6%	2.0
愛媛	1,733	117	6.8%	1.9
高知	993	99	10.0%	1.0
福岡	8,365	1,764	21.1%	4.1
佐賀	922	132	14.3%	2.6
長崎	2,229	153	6.9%	0.7
熊本	2,564	110	4.3%	0.5
大分	1,856	340	18.3%	1.8
宮崎	1,717	131	7.6%	2.1
鹿児島	2,660	156	5.9%	0.8
沖縄	3,375	729	21.6%	4.1
合計	167,428	47,119	28.1%	4.6

※4 輸送実績報告(旅客自動車運送事業等報告規則第2条の規定による報告)より。